

平成28年度の税金の使われ方を審査しました!

第3回定例会では、市長から決算議案が提出され、市議会では、予算がどのように使われたのか、また事業が十分な効果をあげられたかなどについて、会派の代表が質疑を行ったり、決算審査特別委員会で専門的に審査します。

その結果は、指摘要望事項として市長に提出され、今後の予算編成に活かされます。

本会議において、決算審査特別委員長から審査の状況を報告し、採決が行われます。

審査の結果を指摘要望事項として、市長に提出します。

次年度の予算編成に活かします。

開会

市長が平成28年度の決算議案を作成し、市議会に提出します。

提出された決算議案に対し、会派の代表が質疑を行います。

代表質疑→2・3面

より詳しく審査するため、決算審査特別委員会はテーマ別に5分科会に分かれ専門的に審査します。

分科会では、事業の成果などについて議員がさまざまな質問を行います。

意見表明・指摘要望事項 →5面

厳しい目でチェック!!

決算審査特別委員会 →4・5面

平成28年度歳入歳出決算を認定しました。

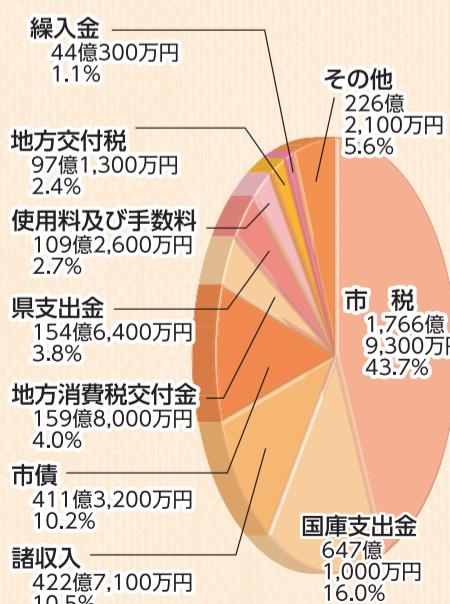
決算審査特別委員会の詳しい内容は、4・5面に掲載しています。

平成28年度一般会計および特別会計などの決算議案については、本会議で4会派の代表が質疑を行ったほか、決算審査特別委員会を設置し、詳細に審査を行いました。その結果、各会計決算を原案どおり認定しました。

決算審査特別委員会では、指摘要望事項をとりまとめて市長に提出したほか、各会派が決算に対する意見表明を行いました。

一般会計決算の概要

一般会計では、歳入において、市税が予算に比べ増収となったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は、前年度並みの48億2,700万円の黒字となりました。



平成28年度一般会計決算の前年度からの主な増減

前年度からの増減 () 内は主な増減の内容

○市税	11億5,800万円 (0.7% ↑) 増
(譲渡所得の増による個人市民税の増、家屋の新增築の増による固定資産税の増)	
○国庫支出金	23億8,800万円 (3.8% ↑) 増
(認可保育施設の入所児童数の増による子ども・子育て支援給付費収入の増、保育士修学資金貸付等事業の実施による保育対策事業総合支援事業費収入の増)	
○地方消費税交付金	16億2,700万円 (9.2% ↓) 減
(消費の減少などによる減)	
○総入金	16億5,800万円 (60.4% ↑) 増
(財政調整基金からの総入金の増、液状化対策の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの総入金の増)	
○民生費	87億9,200万円 (6.1% ↑) 増
(支給対象の拡大に伴う臨時福祉給付金の増や、認可保育施設の入所児童数の増による子ども・子育て支援給付事業費の増)	
○土木費	35億2,300万円 (8.4% ↑) 増
(桜木町団地建替事業費・東幕張地区画整理事業費・液状化対策推進事業費の事業進捗に伴う増)	
○教育費	11億6,700万円 (4.2% ↑) 増
(こてはし学校給食センター整備事業費の事業進捗に伴う増)	
○消防費	6億2,700万円 (5.6% ↑) 増
(宮崎出張所改築事業費の事業進捗に伴う増)	

市長に聞く

—代表質疑から—

自由民主党千葉市議会議員団



特別養護老人ホームの整備に対する考えは

問 本市の高齢化率は、約25.2%となっており、平成37年には、人口の約5人に1人が75歳以上の超高齢社会となることが見込まれている。本年5月には、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能強化等の取り組みの推進等を主な柱とする、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が成立し、来年4月1日から施行される。今後、本市においても、これらを踏まえた各種施策に取り組むものと考えているが、高齢者が住み慣れた地域で、できる限り元気に暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築をより一層推進していく必要が求められている。こうした中、市では昨年2月に策定した「中長期的な高齢者施策の指針」や「第6期介護保険事業計画」に基づき、特別養護老人ホームや認知症高齢者のグループホーム等の高齢者向け施設の整備を進めている。これにより、待機者数も1,550人と3年で490人ほど減少しているものの、いまだにその数は多く、特別養護老人ホームの整備は必要なものであると認識している。そこで、来年度以降の特別養護老人ホームの整備について伺う。

答 現在、来年度から始まる「第7期介護保険事業計画」の策定に向け取り組んでいるところであります。この計画において特別養護老人ホームの整備目標量を

見込むこととしている。目標量の設定に当たっては、平成37年度までに2,169人分を整備するとした「中長期的な高齢者施策の指針」や、「第6期介護保険事業計画」の達成状況、待機者数、介護職員等の配置状況及び介護保険料への影響等を総合的に勘案していく。また、整備手法についても、社会福祉法人などからの意見も踏まえ、これまで個室に限定していたが、多床室の併設や既存施設の増床など、柔軟な手法を取り入れることについても検討していく。

本市における運動部活動の現状と課題は

問 本市中学校の運動部活動は大変活発に行われており、全国大会等でも素晴らしい成績を残している。これらは、早朝や放課後、また、休日に指導している顧問の先生方のご尽力によるところであるが、一方で、教職員にとって部活動指導は多忙化の要因の一つとなっている。そのような中、本市では、民間指導者を各学校に派遣し、運動部活動の充実と顧問の負担軽減を図っているところであるが、運動部活動の現状と課題について伺う。

答 現在、本市では、中学生の約7割が運動部活動に参加し、意欲的に活動を行っている。一方、早朝、放課後や週休日の指導が顧問の多忙化の要因となっているとともに、顧問が専門種目でない部活動においては、技術指導が負担となる場合もあることなどが課題となっている。また、学

校に派遣する民間指導者は、指導力に優れ、かつ、学校教育に関する十分な理解が求められることから、その人材の確保も課題となっている。



団地再生の取り組みは

問 本市には、高度経済成長期に開発された団地が多数あり、建物の老朽化と居住者の高齢化が同時進行している中、建物の再生と地域コミュニティの再生が課題となっている。そこで、市のこれまでの団地再生の取り組みについて伺う。

答 進歩段階ごとに支援を行う考え方のもと、検討段階では、「分譲マンション相談会」等を開催し、必要に応じて「分譲マンションアドバイザー派遣」を行っている。次の段階では、再生に向けた合意形成の活動を支援するため、「分譲マンション再生等合意形成支援制度」により、活動費用などの一部を助成している。さらに、合意形成が図られた段階では、「地域再生支援事業」により、設計・工事などの費用の一部について、助成を行う。

日本共産党千葉市議会議員団



「脱・財政危機」宣言の解除に当たって

問 市長は「脱・財政危機」宣言を発出し、公共料金・事務事業の見直し等276件、削減総額222億円の市民サービスカットを押し付ける一方、「市政の持続的発展」の名目で、大型開発には262億円も注ぎ込んできた。今後の財政運営では、今まで削った市民向けの事業のうち、緊急性・必要性の高い事業に振り向けることを求めるが、見解は。

答 本市の財政状況は、危機的な状況を脱したもの、依然として厳しく、財源が限られる中で、事業の選択と集中が必要である。今後も、真に支えを必要としている方々のために予算が配分されるよう、適切な予算配分に努めていく。

核兵器禁止条約を受けて

問 「核兵器禁止条約」が国連会議で採択されたが、日本政府の核兵器禁止条約に背を向ける態度が失望と批判

を招いている。平和首長会議に名を連ねる市長には、核兵器禁止条約への参加を政府に働きかけるとともに、「ヒバクシャ国際署名」推進のため市内施設に「署名回収ボックス」の設置を求めるが、見解は。

答 政府への働きかけについては、長崎で開催された「第9回平和首長会議」において、同条約の早期締結等を国連・各国政府に要請する行動計画が議決されており、今後も平和首長会議を通して取り組んでいく。また、回収ボックスの設置については、署名簿には個人情報が含まれ、取り扱いには十分留意する必要があるため、「ヒバクシャ国際署名」のパンフレットの配架を、区役所やコミュニティセンター、公民館において「千葉空襲写真パネル展」以外の期間についても始めたところであり、今後も周知・啓発に努めていく。

子どもの貧困対策の推進を

問 本市は、「こども未来応援プラン～子どもの貧困対策推進計画～」を策定し、2017年度予算120

億円で、総合的に推進するとしている。民間団体が取り組む「こども食堂」や「無料塾」等の具体的な活動を支援することを求めるが、見解は。

答 多様な実施主体が、さまざまな形態で活動している実態を調査するとともに、そのニーズや意見など情報収集に努め、得られた情報については、府内に設置した子どもの貧困対策推進協議会において、関係各課と共有し、今後の連携や支援策について検討していく。



未来民進ちば

市長に聞く

新たな競輪の検討状況と今後の方向性は

問 競輪事業の今後に関しては、民間活力の導入による国際規格の250m走路を有する多目的スポーツ施設を整備し、国際ルールに基づく競走による競輪を実施することで事業存続の検討を進めることだが、事業の存廃には「地方財政の健全化」への貢献という観点からの慎重な検討と見極めが必要である。そこで、新たな競輪の実施に向けた検討状況と今後の方向性について伺う。

答 関係団体で組織する「250KEI RINワーキンググループ」や全国競輪施行者協議会におけるワーキンググループに参加し、実施に向けた検討を行っている。また、国内唯一の国際規格走路である伊豆ベロドロームでは、新たな競輪のテストイベントを予定している。このような競輪業界の動きを踏まえ、関係団体に対し、実施に向けた協力を依頼する文書を提出し、受理されたところである。今後は、平成32年度中の施設供用と事業の開始を目指すとともに、新たな枠組みの構築に関し、各ワーキンググループ等において協議を進める。また、供用開始までは、他の競輪場で開催する

ため、他施行者との調整や自転車競走実施条例の改正等、所要の作業を進める。

待機児童解消に向けた保育士及び保育の質の確保策は

問 待機児童解消のため、保育士確保は喫緊の課題であり、これまで実施した対策への実績と評価を改めて確認し、さらなる保育士確保策を検討する必要がある。また、新規開設施設の急増に対応して、保育の質の確保も重要な課題と考えるが、今後の保育士及び保育の質の確保対策について伺う。

答 保育士の確保については、これまで実施してきた施策などについて、分かりやすいパンフレットを作成し、「保育士として働きやすい千葉市」を広く周知していくとともに、国の補助制度の活用など、引き続き検討していく。保育の質の確保については、市で実施する研修へ民間保育施設の参加を促進し、保育技術の向上を図るとともに、市内3短期大学と連携した、「保育実践者のための研修サバティカル」※1を拡充し、実施



した。また、本年4月から巡回指導員を増員し、民間保育施設の保育内容や環境面などを指導している。

教育現場の労働環境改善を

問 現在の教育現場では幅広い役割が求められ、教員の仕事が拡大している。多忙化の要因の一つには、学校現場で利用するICTネットワーク環境が不十分との声もある。教員が教育活動に専念し、子どもと向き合う時間を確保できるよう、勤務負担軽減に向けた今後の取り組みについて伺う。

答 10月に「チーム学校推進委員会」を設置し、少人数学級の拡大や小規模校への専科教員の配置などについて効果検証を行うとともに、学校の実態に応じた加配教員や特別支援教育指導員などの効果的な配置について検討していく。また、千葉市教育情報ネットワークシステムの更新と合わせ、学校現場のICT化の整備を検討していく。具体的には、教員用端末の環境を整備し、出席簿や通知表等の作成など、業務効率を図るとともに、メールや掲示板等のさらなる活用により、確実な情報の伝達・共有や会議回数の削減など、教職員の校務の改善・支援を進めていく。

公明党千葉市議会議員団

市長に聞く

就学援助を必要とする時期に適切な支給を

問 就学援助制度※2は、国の補助対象となっているが、入学後の「児童又は生徒の保護者」を対象としていたため、入学準備金は入学後の支給となっていた。そうした中、改善の働きかけにより、入学前に支給した場合でも補助の対象となることとなった国の改正を受け、本市でも、入学準備金を入学前に支給するための取り組みをすべきと考えるが、今後の対応方針は。

答 国の制度改正を踏まえ、小学校入学予定者及び小学6年生の認定者を対象に、入学前の3月に支給する方向で検討している。小学6年生は、平成30年3月からの支給が可能だが、小学校入学予定者は、システムの整備や周知期間を要することから、次期システムの稼働後の平成31年3月以降の実施を見込んでいる。

集中豪雨への対策は

問 近年、ゲリラ豪雨と呼ばれる局地的集中豪雨により、全国的に甚大な被害が発生している。本市でも昨年9

月、ゲリラ豪雨の影響で、JR千葉駅前など市内各所にて浸水被害が発生したが、対策の強化をどのように進めるのか。

答 浸水リスクが高く、かつ、被害が発生した場合に経済的損失が大きいJR千葉駅東口や蘇我駅周辺など13地区を重点地区とし、平成30年度からの20年間で重点的に整備していく。具体的には、整備水準を1時間当たり降水量53.4ミリメートルから65.1ミリメートルに引き上げ、地区に応じた対策を図っていく。また、重点地区以外についても、過去に浸水被害が発生している箇所などにおいては、1時間当たり53.4ミリメートルの雨に対応した施設整備を推進していく。

立地適正化計画における住宅団地の再生と有効な活用策は

問 立地適正化計画の策定を進める中、居住の誘導と合わせ、建物の老朽化などにより空室が多く見られる既存の住宅団地の再生等の施策も具体的に進めていく必要があるが、住宅団地の再生は、計画上どのような位置付けとなるのか。また、既存ストック

を有効に活用した住宅政策を今後どのように進めるのか。

答 立地適正化計画は、公共交通で結ばれたコンパクトシティの形成を目指すものである。人口動向や公共交通、都市機能施設の配置状況を検討する中で、空地や空き家、住宅団地の再生を含めた土地利用の状況を総合的に勘案し、都市機能誘導区域※3や居住誘導区域※4を計画していく。既存の住宅団地の中には、若年世代に必要な都市機能が整ったところもあり、これらのストックを有効に活用することで、多様な世代が住む団地の再生を実現できる可能性がある。これら地域の特性に応じた施策を講じながら、URをはじめ関係機関と調整を図っていく。



※1 保育実践者のための研修サバティカル：保育現場で働き始めて5年目前後の保育士を対象に、保育現場を牽引するリーダーとして育成することを目的とした研究休暇(サバティカル)的に実施する研修事業。平成28年度から実施しており、今年度は8月末に4日間の研修を実施した。

※2 就学援助制度：「学校教育法」等に基づき、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、学用品費等、市町村が必要な経費の一部を援助する制度

※3 都市機能誘導区域：医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域

※4 居住誘導区域：人口減少の中にあっても、一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように居住を誘導すべき区域

用語解説

決算審査特別委員会

委員長 石橋 肇

副委員長 中村 公江

平成28年度一般会計および特別会計決算議案など19件を審査するため、9月14日に全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、計7日間にわたり審査しました。

また9月29日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。

◆分科会での主な質疑をご紹介します。

総務分科会 (所管) 総務局・総合政策局・財政局・会計室・選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・議会

「脱・財政危機」宣言解除の理由は

問 市は、本年9月に「脱・財政危機」宣言の解除を行ったが、どのような状況を解除の理由としたか伺う。

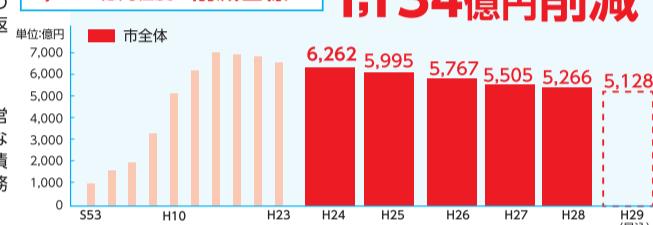
答 平成28年度決算の結果、実質公債費比率※1が17.3%と改善し起債許可団体を脱却したこと、第2期財政健全化プランの主要目標である主要債務総額※2などの削減について、最終年度である平成29年度までに目標を達成できる見込みとなったことなどから、宣言解除をしたものである。

主要債務総額の削減

※1実質公債費比率
…1年間の標準的な収入に対するその年に払った借金返済額の割合。

平成29年度末で平成24年度末から
1,000億円程度の削減目標

1,134億円削減



防災ライセンス講座受講者の活用を

問 防災リーダー養成のためのライセンス講座受講者を、地域の防災活動に活かす取り組みについて伺う。

答 受講者に対するスキルアップ講座を計画しており、受講修了者名簿を公表し、必要に応じて地域へ派遣することにより、指導者として活動していただくことを考えている。

保健消防分科会 (所管) 保健福祉局・消防局・病院局

ジェネリック医薬品使用率の目標数値は

問 平成28年度決算において、生活保護費が減少する一因となったジェネリック医薬品の使用率について、最終的な目標数値の考え方について伺う。

答 目標数値については、国の定めた平成29年度で使用率75%という形に沿うこととしていたが、本市は、平成28年度末で使用率76.5%となり、国の定めた目標数値を達成したため、今後さらに目標を高めていく。



学生消防団の現状と今後の取り組みは

問 学生消防団を増やすことは、将来的に地域の消防において大きな力になると思うが、その現状と今後の取り組みは。

答 現状は、総勢21名であり、このうち市内にある淑徳大学から12名が入団している。それ以外は全て市外の大学等の学生で構成されているため、今後はサークル活動の場や学園祭などあらゆる機会を捉えて市内の大学生の入団推進活動を進めていく。

環境経済分科会 (所管) 市民局・区役所・環境局・経済農政局・農業委員会

航空機の騒音問題解消に向けて国へ積極的な働きかけを

問 今後、オリンピック・パラリンピックの開催等により、本市上空を通過する航空機の増便が懸念される。また、航空機が東京都の上空を通過しないことは疑問である。市は、騒音問題の解消に向けて、国へ積極的に働きかけるべきだが、考えは。

答 早朝・夜間のこれ以上の増便は、国に対して強く拒否をしている。また、今後は東京都の上空も通過させるとの説明を国から受けているところである。今後も国に対し、住民の置かれている状況や思いをしっかりと伝えていく。



企業立地促進における今後の取り組みは

問 企業立地促進においては、約12,000人の雇用を生み出すなど成果を上げているところだが、今後の取り組みについて伺う。

答 オリンピック・パラリンピックに向けた企業の投資意欲を汲み取るとともに、用地不足に対応するべく、産業集積のための用地確保を進めしていく。また、本市の立地特性を踏まえ、成長産業を見極めながら誘致する。

教育未来分科会 (所管) こども未来局・教育委員会

多様な勤務形態の保育士に適切な支援策を

問 正規の保育士を助ける短時間勤務の保育士、いわゆるパート職員の確保が重要であると考えるが、その支援策は。

答 本市で行う給与改善は、県の制度を活用するため、パート職員は対象外となっているが、パート職員の確保が課題となっていることは充分認識している。パート職員を含む保育士全体の処遇改善については、国が行うべきであるため、引き続き国に要望していく。



スクールカウンセラーの配置による効果は

問 スクールカウンセラーを中学校全校に配置した効果と小学校への配置状況について伺う。

答 国の調査によると本市の中学校における不登校率は全国平均を下回っており、効果が出たものと考えている。また、配置校からは、「専門的助言により不登校が解消された」、「支援がしやすくなった」という声もある。小学校については、40校(全体の36%)の配置状況であり、今後も拡充を目指していく。

都市建設分科会 (所管) 都市局・建設局・水道局

動物公園の収入を増やす取り組みは

問 一般会計からの繰入金が約5割を占めているが、独自の収入を増やすための取り組みは。

答 諸外国に比べ、寄付による収入が少ないため、寄付が増えるよう努めていく。また、来園者数を増やす取り組みとして、動物の特徴が分かる展示を進めるとともに、新しい施設や動物の展示について検討していく。



ふれあいの里のえさやり体験

下水道事業の現状とこれまでの取り組みは

問 急激な気象変化に伴う浸水対策や施設の耐震化、老朽化対策などさまざまな課題があるが、これまでの取り組みは。

答 浸水対策は、中長期経営計画に基づき、平成32年度までに40か所の被害軽減を図ることを目指し、19か所の対策を完了した。また、重要な管渠73.9kmの耐震化を目指し、これまでに48%完了した。老朽化対策は、カメラによる調査結果をリスト化し、効率的な改築更新を実施している。

意見表明

9月28日の決算審査特別委員会では、5分科会の審査概要について報告が行われた後、5人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり可決・認定しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

※健全化判断比率：1年間の収入に対する赤字額や借金残高の割合を示した4つの比率の総称

1 公明党千葉市議会議員団

今後も財政健全化と行政改革等の推進を

財政健全化の効果が現れ、「脱・財政危機」宣言が解除されたが、厳しい財政状況は続くため、継続した取り組みを求めます。各施策では、区役所窓口改革などの行政改革により市民サービスが向上したほか、障害者差別解消法の啓発活動など、共生社会の実現を目指す取り組みがなされています。また、子どもの貧困対策やごみ減量化推進などの課題に対する取り組みに一定の評価をします。

2 自由民主党千葉市議会議員団

今後も財政健全化に向けた取り組みを

依然として基金からの借入残高が多額であること、累積赤字55億円の国民健康保険事業や純損失が21億円の病院事業で多額の赤字を抱えていること、また、健全化判断比率※も他政令市と比べ高い水準であることから、まだまだ厳しい財政状況です。引き続き財政健全化とともに、新年度予算編成に当たり、市民要望や我が会派の指摘を受け止め、実現に向けた調整役を果たすよう強く求めます。

3 市民ネットワーク

着実な財政健全化は評価、今後も市民参加と協働を

今回の決算は、市税徴収率の向上や、創意工夫による効率的な予算執行に努めた結果であると評価します。また、「脱・財政危機」宣言の解除は、主要債務総額の削減など、これまでの取り組みの成果と考えます。今後も厳しい財政状況が続くことから国民健康保険事業の累積赤字額の解消等を着実に進めるとともに、市民参加と協働を着実に推進していくことを要望します。

4 日本共産党千葉市議会議員団

市民サービスを後退させた決算は不認定

不要不急な大型開発を進め、財政危機を理由に長寿祝い金の廃止や小中学校普通教室エアコン設置の先送りなど市民サービスを後退させています。また、「脱・財政危機」宣言の解除について、「市民の協力のもとに進めた」との市長の認識は事実と異なります。さらに戦争する国づくりを進める安倍政権に対し、だんまりを決め込む政治姿勢も問題です。これらの理由から、決算を不認定とします。

5 未来民進ちは

将来負担とのバランスに配慮しつつ、未来に向けた投資の拡大を

一般会計決算は、昨年度並みの黒字が確保され、健全化判断比率※や実質公債費比率も改善されるなど、財政健全化に向け着実に成果をあげており高く評価します。高齢者・子育て支援、地域経済活性化の各施策についても市民生活の向上に資する充実したものとなっています。今後も将来負担とのバランスに配慮しつつ、投資の拡大を積極的に行い、より一層の市民生活の向上を図るよう要望します。

市長に提出した指摘要望事項

5つの分科会審査の結果、まとめられた10項目の指摘要望事項を市長に提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

1 財政運営

については、脱・財政危機宣言は解除されたものの、国民健康保険事業の赤字が累積し、病院事業が資金不足に陥るなど、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、市民生活の向上に努めながらも、予算配分に留意し、適切な予算執行に努め、さらなる財政の健全化が図られるよう取り組まれたい。

2 防災対策

については、防災リーダー養成のため開催されている防災ライセンス講座の受講者数が減少していることから、地域の防災活動の担い手となる人材の育成や確保に努めるとともに、地域防災力向上の観点から、自主防災組織や避難所運営委員会の活動に対する支援のさらなる充実強化に努められたい。



自主防災組織の訓練活動

3 生活保護

については、生活保護受給者の増加による財政の逼迫が懸念されることから、受給者に対する後発医薬品使用の促進及び不正受給対策などの取り組みを、より一層推進されたい。また、無料低額宿泊所については、社会のセーフティーネットとして生活困窮者の保護及び自立支援の役割を果たせるよう、居住環境の整備や運営方法に関する指導強化に努められたい。

4 消防体制

については、消防団が地域における消防防災の重要な役割を担っていることから、積極的な入団促進活動を展開するほか、災害時の消防力を最大限発揮できるよう、資機材の整備更新を図るなど、引き続きその活動の支援に努められたい。また、女性職員が安心して勤務し活躍できる職場環境の整備に加え、教育機関と連携し本市消防の魅力を積極的にアピールすることにより、優秀な人材の確保にも取り組まれたい。



消防団の紙芝居による防災活動

5 騒音・振動対策

については、住民の切実な声を真摯に受け止めて、発生要因を一刻も早く究明するよう努めるとともに、問題となる事業者に対しては、定期的な監視・指導はもとより、関係部局が緊密に連携の上、迅速かつ実効性ある対応を図られたい。また、航空機騒音に関しては、引き続き、監視体制の強化に努めるとともに、オリンピック・パラリンピックの開催や外国人観光客の増加により、本市上空を通過する航空機の増便が懸念されることから、国等に対し、飛行経路の見直しを含め、効果的な騒音対策が図られるよう積極的に働きかけ、市民の不安解消に努められたい。

6 企業立地促進

については、雇用の促進に大きく寄与することのみならず、税収増により、地域活性化も期待されることから、優良企業はもとより、雇用の拡大に効果的な大規模企業等が地域に定着するよう、トップセールスによるPR活動をはじめ、さまざまな手法を活用し、一層、取り組みの強化を図るとともに、全市域における新たな立地環境の整備に努められたい。



7 保育所の待機児童対策

に当たっては、各区の待機児童数の偏りをなくし、等しく待機児童の解消が図られるよう、保育士の確保とあわせ、保育需要を的確に捉え、保育施設整備に努めるなど、さらなる保育の受け皿の拡充に取り組まれたい。

8 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー

については、近年、増加傾向にある相談件数や児童生徒の抱える問題の複雑化に鑑み、さらなる配置の拡充に努めるとともに、その高い専門性と豊富な経験を活かし、臨床心理や福祉などさまざまな観点から子どもたちに寄り添ったきめ細かな対応がなされるよう、関係機関と連携を図り、児童生徒への支援体制の一層の充実に取り組まれたい。



9 動物公園

については、特色ある動物の展示を行うことなどにより入園者数の増加を図り、収支の改善に努め、引き続き、一般会計からの繰入金を削減されたい。

また、環境省が創設する希少種保全動物園等の認定に向けて取り組むとともに、動物園が果たすべき役割である、種の保存や教育、調査研究などにさらに取り組み、存在意義を高めるよう努められたい。

10 下水道施設

については、老朽化対策や耐震化など対応すべきさまざまな課題がある中、アセットマネジメントの取り組みを推進し、経営の健全化を図りつつ、効果的・効率的な維持管理に努められたい。

また、近年、各地でゲリラ豪雨等による浸水被害が相次いでいることから、新たな降雨データに基づいた浸水被害の軽減対策を講じられたい。



議会の情報 いろんな形で 発信

ホームページ SNS

本会議・委員会の開催状況などをTwitterやFacebookで情報発信しています。ぜひ一度アクセスしてみてください。

皆様の「フォロー」や「いいね！」をお待ちしています。

議会中継

本会議等の様子はインターネットで生中継・録画放映しています。
パソコンやスマートフォン、タブレットなどにより気軽に視聴することができます。

会議録

会議録や委員会記録の検索・閲覧は、「会議録検索システム」で見ることができます。

【市議会ホームページ】

【会議録検索システム】

言語検索ができるほか、発言者、文書、期間を指定して検索することができます。

その他、議会図書室でも会議録を閲覧することができます。

会期日程や議決結果、議員名簿、委員会の動きなどの情報を掲載しています。

[市議会トップページ]

本会議、常任委員会等はどなたでも傍聴できます。
議会を傍聴してみませんか？

市役所本庁舎の隣(国道側)が議会棟です。
傍聴人入口から入ります。

1階の傍聴受付で住所、氏名を記入し、手続き完了です。傍聴証を受け取り、3階へ。

3階の議場入口のドアを開け、さらに階段を上ると、傍聴席です。傍聴席は92席あります。

傍聴

議会だより

いろんな方法で知ることができます。

市議会でどんなことを話しているのか、

常任委員会審査から

総務委員会(議案3件、発議1件)

中央区役所移転・美術館拡張整備事業費を補正予算とした理由は

問 本件は、唐突感があり加速度的な進め方に違和感があるが、今回補正予算を組んだ理由は。

答 今回の整備は、検討を続けてきた中で、ようやく議論が収束し、事業化に結び付いたものである。今後は、現在策定中である実施計画の中に位置付けたうえで、計画的に事業を推進していく。

保健消防委員会(議案6件、陳情3件)

特区民泊※の実施に当たり、周辺地域への対応等は

問 家主不在の住宅等に旅行客を宿泊させることとなるため、地域住民は不安に感じる。トラブルも考えられるが、どう対応するのか。

答 市は、事業者に対して、宿泊者が宿泊時に守るべきルールを十分説明するよう指導し、定期的に事業内容を報告させる。トラブルには、立入調査をし、是正指導をするが、

各常任委員会では、決算議案以外の議案や請願・陳情を、細部にわたり審査しました。質疑の一部をご紹介します。

改善がない場合は、認定取消もあり得る。地域住民にもこうした事業の説明を丁寧に行っていく。

※特区民泊の導入のため、その基準を定める条例を制定しています。7面の「可決した主な議案」をご覧ください。



環境経済委員会(議案2件、陳情1件)

中央区役所の移転と美術館拡張整備の具体的な内容と今後の事業全体の経費は

問 2020年に向け、中央区役所を保健福祉センターのあるきぼーるに移転し、併せて、美術館の拡張整備を行うとのことだが、具体的な整備内容と今後の事業全体の経費について伺う。

答 施設が抱えるさまざまな課題を解消するための事業であり、中央区役所移転では、きぼーるのエレベーター改修工事や窓口設置などに約4億6,000万円、美術館拡張は、常設展示室や体験ゾーンの設置などに約12億円の費用を見積もっている。費用は概算であり、今後、設計段階で金額を精査し、経費の削減に努めていく。

教育未来委員会(議案3件、請願1件)

指定管理者の公民館運営に対するモニタリングの内容は

問 指定管理者の成果指標としては、講座数の増加など、数値的な指標だけでは不十分である。社会教育を推進するために、どのようなモニタリングを行い、評価するのか。

答 指定管理者からの月次報告に加え、管理運営の実態などについて現地調査を行うとともに、アンケート等による利用者満足度も含め評価していく。また、地域活動への還元につながるような講座内容の評価の方法についても十分検討していきたい。

都市建設委員会(議案5件)

稻毛海浜公園施設リニューアルの必要性と市民への説明は

問 砂浜改修やウッドデッキ整備などリニューアルに伴う市の負担額は、3年間で24億8,000万円と高額であるが、それらの必要性と市民への説明について伺う。

答 金額は、市のインフラとなる部分の負担額の上限であり、今後、事業者と調整し、必要性を精査して規模等を決定していく。また、詳細の設計については、周辺の利用者や各種団体等と話し合いながら進めたい。

**市政のここが
聞きたい**

一般質問

25人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます。)

()内は氏名と会派名※通告順

9月25日



- LGBT、SOGIについて (中村 公江 日本共産党)
- 防災対策のトイレについて (青山 雅紀 公明党)
- 高齢者が住みよいまちづくりについて (桝澤 洋平 日本共産党)
- 第7期介護保険事業計画と在宅介護について (段木 和彦 未来民進ちば)
- 本市における受動喫煙防止施策について (茂手木 直忠 自由民主党)
- 防犯カメラについて (石川 弘 自由民主党)
- 中央区役所の移転と千葉市美術館の今後について (向後 保雄 無所属)

9月26日



- 支え合いの共生社会の実現について (酒井 伸二 公明党)
- 防災・減災対策について (亀井 琢磨 未来民進ちば)
- 高齢者福祉について (三井 美和香 未来民進ちば)
- 千葉港で発生した青潮と赤潮について (佐々木 友樹 日本共産党)
- 泉自然公園のヤマユリの名所づくりについて (野本 信正 日本共産党)
- 都市計画道路南町宮崎町線について (蛭田 浩文 未来民進ちば)
- 土気町17号線について (石井 茂隆 自由民主党)

9月27日



- 市政だよりについて (川村 博章 自由民主党)
- 新しいKEIRINの可能性について (山本 直史 未来民進ちば)
- シェアサイクルについて (阿部 智 自由民主党)
- 若者の居場所とストリートスポーツについて (岩崎 明子 市民ネット)
- 土地・家屋の所有にかかる税の諸問題について (松井 佳代子 市民ネット)
- 地域包括ケアシステムについて (米持 克彦 自由民主党)

9月28日



- パークマネジメントについて (櫻井 崇 無所属)
- 内部統制の制度化とコンプライアンスの推進について (小川 智之 自由民主党)
- 新庁舎と公共施設の整備について (三瓶 輝枝 未来民進ちば)
- 石炭火力発電所について (福永 洋 日本共産党)
- 市美術館の再整備について (布施 貴良 未来民進ちば)

可決した主な議案

各会派の賛否状況は
8面をご覧ください。

補正予算：一般会計に4億1,800万円を追加

補正予算の主なものは次のとおりです。

- 認可外保育施設の保育料助成や子どもの貧困対策 9,192万円
- 中央区役所移転・美術館拡張整備に係る設計業務委託費 4,300万円
(5,600万円)

()内は平成30年度の債務負担行為※1)

なお、本件に関しては、多額の経費が見込まれることなどから移転・改修工事の費用の圧縮に努めることや本市の文化力強化に向けた美術館のあり方を明確にすることなどを求める附帯決議※2が可決されました。

- 緑豊かな自然などを活用した滞在型余暇活動(グリーンツーリズム)の推進のための特区民泊の実施事業者支援や観光マーケティング調査など 800万円

- 民間活力を導入し、海辺を活かした稲毛海浜公園施設のリニューアル (24億8,000万円)

()内は平成30~32年度の債務負担行為※1)

※1 債務負担行為…地方公共団体が次年度以降、将来にわたり債務を負担する行為

※2 附帯決議…可決した議案に対して、議会の意見や要望を付ける決議。法的な拘束力はないが、市はこれを尊重することが求められる。



国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業(特区民泊)の導入

外国人をはじめとする旅行客に、住宅等を賃貸借契約に基づき宿泊施設として提供する特区民泊の導入のため、実施地域、宿泊日数、施設基準、認定を受けた事業者の責務など必要な事項を定める条例を制定します。

特区民泊の概要

区分	内 容	
実施地域	若葉区及び緑区の住居専用地域及び市街化調整区域 (ホテル・旅館が建築可能な地域を除く)	
使用期間	3日以上	必要宿泊日数は2泊3日以上
施設基準	①一居室の床面積 2.5 m ² 以上 ②台所、浴室、便所、洗面設備 ③出入口及び窓の施錠など	
認定事業者の 責務	①事業認定申請前に近隣住民への周知、説明 ②苦情対応の窓口設置 情報提供 地域経済活動の活性化に資するため、本市の地域資源を有効に活用した滞在型余暇活動に関する情報を提供するよう努めること 標識の掲示 認定施設ごとに標識を設置すること 災害対応 火災その他災害発生時における滞在者の安全の確保を図るために必要な措置を講ずること 生活環境への 悪影響の防止 滞在者に対し、騒音防止のために配慮すべき事項、廃棄物の処理方法等の周辺地域の生活環境への悪影響を防止するために必要な事項を説明すること	
市の責務	立入調査	認定事業者の事務所又は認定施設への立入調査、関係者への質問

公民館の指定管理者に公益財団法人千葉市教育振興財団を指定

運営の公平性・安定性等が強く求められるとともに、教育の専門性を有し、市民に多様で専門的な講座を実施できることなどが必要とされるため、平成30年4月1日から平成35年3月31日までの5年間、全公民館(47館)の指定管理者に公益財団法人千葉市教育振興財団を非公募により指定します。

指摘要望事項とは？

～予算・決算を審査して
次年度の予算編成に
活かします～

本市議会では、予算・決算議案の審査の結果、議会からの改善点に関する指摘や要望をとりまとめたものを「指摘要望事項」といいます。

予算審査の結果として提出される「指摘要望事項」は、「今後予算を執行していく上での留意事項」として、また、決算審査の結果として提出されるものは「次年度の予算案を編成する上での留意事項」として、議案の議決後、市長に提出されます。

「指摘要望事項」は、提出されて終わりではありません。市長はその内容を真摯に受け止め、次年度の予算審査の際に、それに対しどう取り組んだのかを議会に報告しています。このように議会での審査結果は、次年度の予算編成に活かされているのです。



議案の議決結果・会派別賛否状況

○:賛成 ×:反対

議案の議決結果・会派別賛否状況		議決結果	会派名							
議案名			自由民主党	未来民進ちば	公明党	日本共産党	市民ネット	無所属		
補予算正案	平成29年度一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
	平成29年度一般会計補正予算(第3号)/平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)/平成29年度病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
条例案	市税条例の一部改正/病院事業の設置等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例の制定/衛生関係手数料条例の一部改正/保育所設置管理条例の一部改正		○	○	○	×	○	○	○	○
その他議案	町の区域及び名称の変更/千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議/工事請負契約(液状化対策施設工事(磯辺3丁目29-2工区・磯辺3丁目29-3工区)・(市営住宅小倉台団地建替建築主体工事))/損害賠償額の決定/市道路線の認定及び廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定管理者の指定(花園公民館ほか46施設)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
	教育委員会委員の任命/人事委員会委員の選任/人権擁護委員の推薦(7件)	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	職員の平等な任用機会を確保し成年被後見人及び被保佐人の自立と社会参加を促進する条例の制定	原案否決	×	×	×	○	×	×	×	×
	北朝鮮のミサイル発射に厳重に抗議し緊張緩和を求める決議/指定都市を災害救助の主体とする災害対応法制の改正を行うよう求める意見書/受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	小中学校におけるプログラミング教育の必修化に対して支援を求める意見書	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○
	議案第98号に対する附帯決議	原案可決	×	○	○	○	○	○	○	○
決算(関連)議案	平成28年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度歳入歳出決算(介護保険事業特別会計/後期高齢者医療事業特別会計/母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計/霊園事業特別会計/農業集落排水事業特別会計/競輪事業特別会計/地方卸売市場事業特別会計/都市計画土地区画整理事業特別会計/動物公園事業特別会計/公共用地取得事業特別会計/病院事業会計/下水道事業会計)	原案認定	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成28年度歳入歳出決算(一般会計/国民健康保険事業特別会計/市街地再開発事業特別会計/学校給食センター事業特別会計/公債管理特別会計/水道事業会計)	原案認定	○	○	○	×	○	○	○	○

**平成29年第3回定例会が、
9月5日から9月29日までの
25日間で開かれました。**

主な会議日程

9／5[火]	本会議(開会)
9／8[金]	本会議(議案質疑)
9／11[月]	常任委員会
9／13[水]・14[木]	本会議(代表質疑)
9／15[金]	本会議(委員長報告・討論・採決)、 決算審査特別委員会
9／19[火]～22[金]・ 25[月]	決算審査特別委員会(分科会)
9／25[月]～28[木]	本会議(一般質問)
9／28[木]	決算審査特別委員会
9／29[金]	本会議(決算委員長報告・討論・採決)

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92人(先着順)、各委員会6~10人(受付開始時点では定員を超えている場合は抽選)です。

●平成29年第4回定例会は
11月28日から12月14日
まで開催する予定です。▼

点字版と音声版も
ご利用ください

目の不自由な方に、市議会の活動をお知らせするため、「ちば市議会だより」の点字版と音声版を作成していますので、ご希望の方はご連絡ください。

また、音声版は、カセットテープ版と、目次から読みたい記事を検索して再生できるデイジー版を選べます。

議員等による

寄附の禁止について

公職選挙法では、議員による、選挙区内での町内会行事などへの寄附が禁止されています。また、一般の人が議員に寄附を求めたり勧誘したりすることも禁止されていますので、ご理解とご協力をお願いします。

編集に
あたって

今号では、平成28年度の決算審査の流れと決算内容を分かりやすく紹介しました。

その他、6面には議会の情報発信について特集しています。さまざまな方法で情報発信していますので、身近な方法からぜひアクセスしてみてください。

今後とも、議会の活動や内容を分かりやすく伝える紙面づくりに努めてまいります。

千葉市議会広報委員会

委員長：石井 茂隆 副委員長：伊藤 康平
委 員：阿部 智／川合 隆史／麻生 紀雄／盛田 真弓／渡辺 忍

問い合わせ 議会事務局調査課 ☎043(245)5472